

第353号

2018年
8月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町2-11-13
MMビルII 402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ <http://genpatu.com/index.html>
メール=genpatu-jumin-c@nifty.ne.jp

原子力委がプルトニウム削減の新指針

具体的方法・数値目標示さず 核燃料サイクルからの撤退が筋

原子力委員会(委員長 岡芳明・元早大特任教授)は七月三十一日、原発の使用済み燃料の再処理から発生するプルトニウムの利用指針を十五年ぶりに改定し、公表した。

現在の保有量四十七トンを上限と設定し、これより削減するとした。だが、具体的な削減方法や数値目標には言及せず、電力会社に委ねる形で、初めから削減方針に疑問符がつく状態である。

原子力委は二〇〇三年の方針では「利用目的のないプルトニウムは持たない」として、世界の日本の核武装への懸念に対して理解を求めてきた。英仏への使用済み燃料(七千百ト)の再処理から出たプルトニウムの保有量

＜日本のプルトニウム保有量＞
○合計 約四七トン
*英仏 約三六・七トン
*国内 約一〇・五トン
（核分裂性プルトニウム量）

トニウムが圧倒的部分を占めることから英仏のプルトニウムは全量MOX燃料としてプルトニウムで利用すると宣言してきた。

再処理を認められているのは核兵器保有国以外では日本だけである。これは日本が高速増殖炉路線を「将来の原子力の主流」と位置づけ、これが国際的に認められたからである。

しかし、高速増殖炉開発は技術的困難から行き詰まり、「もんじゅ」事故で破綻、廃炉とされた。プルトニウム利用の道はまったく断たれた。

高速増殖炉開発が遅れを示した頃から「軽水炉長期化時代」がうたわれ、軽水炉へのプルトニウム利用としてプルトニウム計画が苦肉の策として登場したが、これも福島第一原発事故で破綻した。

核燃料サイクル政策は破綻。プルトニウムは「資源」どころか「厄介物」となった。

日本は使用済み燃料の全量再処理して発生するプルトニウムの使い道はない。にもかかわらず、国と電力会社は六ヶ所再処理工場(年間八トンのプルトニウム分離)について二十三年もの竣工延期を繰り返しながら今も固執している。

原子力委の新方針はプルトニウムを上限四十七トンから「削減」といいながら、MOX燃料消費分(その見通しはない)の再処理を認めるといふ、増やさないとはいわぬ方針。これでは何も解決しない。核燃料サイクルからの撤退が筋である。



●石田勇二東大大学院教授は「ウソと謀略に満ちたナチ党の手口がいまや世界各国で政治の常套手段になり、極右や強権的リーダーたちが大手を振るっている」と警告してきた●原子力分野でのリーダーたちは、ヒトラーばりの「専売特許」の取得者である。原子力委員会が原子力政策の基礎となる「原子力長計」を策定。当初から高速増殖炉を「将来の原子力の主流」と位置づけてきた●天然ウランには核分裂性ウラン235は〇・七割しか含まれない。残り九九・三割は非核分裂性ウラン238である。「原子力長計」ではこのウラン238を「天然ウランのほとんどすべての利用を可能」と断言

●この大きなウソから巨額な資金を投ずる日本の原発開発が始まった。原発開発には、この種のウソが満ちている。国民がウソを見破る力を持つことが問われる。

「全国交流会 i-c 新潟」

○日時 11月10日～11日

○場所 柏崎市「産業文化会館」

○「原発賠償」見直さず これでは原発再稼働あり? (二面)

○原発安全対策費四・四兆円 (三面)

○「北朝鮮 核開発継続」 IAEAが報告書に期す (五面)